

新基本計画の概要

1 新基本計画の計画期間

平成26年度～30年度の5年間

2 新基本計画の構成と特色

(1) 構成

① 市政戦略編

何に機軸を置いてまちづくりを進めていくのかを「都市ビジョン」として「子ども夢・チャレンジNo.1都市」「元気創造都市」「支え合い共生都市」の3つを掲げています。

また、都市ビジョンをどのように実現していくのかを示した「戦略」と戦略の具体的な手段の核となる「重点事業」を位置付けています。

「重点事業」は、今後5年間に優先的に経営資源(予算・職員など)を投入し強力に推し進めていく事業です。

② 分野別計画編

行政が継続的に実施していく7つの行政分野と32の基本施策を体系付け、基本施策ごとに目的やその達成に向けた手段などを示しています。

③ 計画の推進方策

「市政戦略編」および「分野別計画編」を着実に推進するための方策として、新基本計画の進行管理や庁内組織体制のあり方などを示しています。

(2) 特色

① これまでの右肩上がりに人口が増加する時代を前提とした計画ではなく、市の将来人口が減少傾向に転じるとの予測の下(図1参照)、行政の継続性を担保する「分野別計画編」とは別に、市政の軸となる考え方や戦略を示し、それを実現するための重点事業を明確化した「市政戦略編」を示すことで従来にも増して経営資源の有効活用が図れる計画としました。

② 「何をやるのか」だけでなく、「何のためにやるのか」という目的と「何をどのような状態にしたいのか」という目標を明確かつ簡潔に明記するようにしました。

③ これまで、基本計画とは別に策定・運用していた行政改革大綱を分野別計画編の一部である「自治体経営」に位置付け、より効果的・効率的な自治体経営を従来にも増して計画的に推進できるようにしました。

3 将来人口および世帯数の推計

統計的手法で推計した結果、このままの状況で推移した場合、今後、市の人口は本格的な減少局面に入るとみられ、平成45(2033)年には対平成25年比で9%(13,879人)減の139,695人に減少すると予測されています。(図1参照)

人口減少の一方で、世帯数は引き続き増加するものと予測され、平成45(2033)年には対平成25年比で7%(4,657世帯)増の68,223世帯に増加すると予測されています。また、1世帯あたりの人数は、核家族化が引き続き進行し、平成45(2033)年には2.05人に減少することが予測されています。(図2参照)

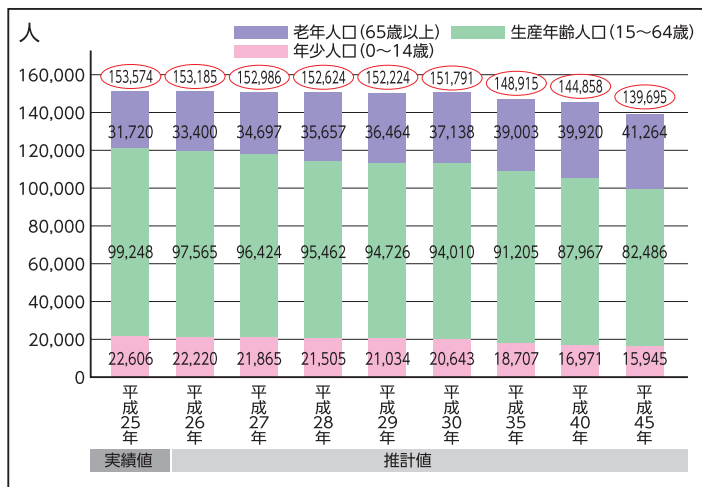


図1 年齢階層別人口の将来見通し

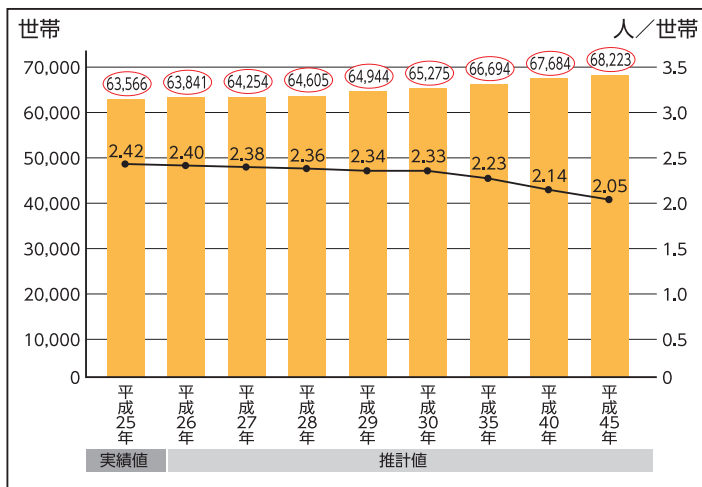


図2 世帯数および1世帯あたり人員の将来見通し